



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,825	11.3	355	38.0	347	45.0	218	52.1
26年12月期第1四半期	2,538	—	257	—	239	—	143	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第1四半期	45.61		—					
26年12月期第1四半期	36.77		34.99					

- (注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、平成26年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、平成27年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,995	2,849	47.5
26年12月期	5,245	2,692	51.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,849百万円 26年12月期 2,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	13.20	13.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,791	8.3	388	2.5	377	3.1	226	3.9	47.18
通期	9,101	2.8	640	5.9	610	3.3	363	△6.1	75.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期 1 Q	4,792,215株	26年12月期	4,792,215株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

27年12月期 1 Q	2,451株	26年12月期	2,451株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1 Q	4,789,764株	26年12月期 1 Q	3,905,346株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格低下などによる企業業績の改善が持続するとともに、雇用環境の改善や賃金上昇を受けて、個人消費にも持ち直しの動きが出てきました。先行きにつきましては、良好な経営環境や雇用情勢が継続するものの、企業の積極的な設備投資や本格的な個人消費の回復までには至らず、緩やかな景気回復基調が続くと予想されます。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者の節約志向を背景とした競争が激しさを増し、システム投資に対するコスト意識がさらに高まってきております。

官公庁におきましても、情報システムに係る経費削減、住民サービスの向上、さらには災害時における行政情報の保全や業務継続を目的に、堅牢なデータセンターを活用した情報システムの集約と共同利用（「自治体クラウド」）が推進されております。

このような状況のもと、当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、クラウド型の特性を生かした安価で高機能なサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、番号ポータビリティの活性化を背景に、通信キャリア間の顧客獲得競争が一層激化しております。加えて、MVNO事業者（注1）による割安な価格での新規参入が存在感を増す中、SIMロック（注2）解除の義務化決定など、携帯電話販売市場が大きく変動することも予想されます。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,825,044千円（前年同期比11.3%増）、営業利益355,387千円（前年同期比38.0%増）、経常利益347,715千円（前年同期比45.0%増）、四半期純利益218,503千円（前年同期比52.1%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

1. MVNO事業者：

携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

2. SIMロック：

携帯電話等の利用者識別を行うICカード「SIMカード」の利用を特定の通信キャリアのみに制限する仕組みのこと。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、前年同期における消費税率引き上げに伴う業務受託等の特需要因はなくなったものの、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」の導入が順調であったこと、並びに前事業年度に事業譲受及び合併により取得した新サービスを含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、防災システムの大型案件竣工に伴う売上計上に加えて、法改正に伴うシステム開発案件や自治体向け情報システム構築案件等により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,584,985千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益（経常利益）は261,255千円（前年同期比43.7%増）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、2014年6月より取扱いを開始したiPadを含むタブレット端末の販売が好調に推移し、携帯電話端末販売台数は前期を上回りました。また、前事業年度に引き続き、利益率の高いスマートフォン用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組むことで、収益確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,240,058千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（経常利益）は135,799千円（前年同期比29.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は5,995,366千円となり、前事業年度末に比べ749,616千円増加しました。

流動資産は、759,659千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が996,385千円増加したことと、商品が146,548千円、現金及び預金が100,877千円減少したことによるものです。

固定資産は、10,042千円の減少となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が47,327千円、流動資産への振替等により敷金及び保証金が27,836千円減少したことと、取得等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが34,590千円、ソフトウェア仮勘定が13,339千円増加したことによるものです。

負債は、593,382千円の増加となりました。これは主に短期借入金が650,000千円、賞与引当金が80,201千円増加したことと、未払法人税等が82,222千円、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が16,706千円減少したことによるものです。

純資産は、156,234千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が156,236千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年2月13日付の「平成26年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,470	274,593
受取手形及び売掛金	1,517,262	2,513,648
商品	313,358	166,809
仕掛品	227,084	168,779
原材料及び貯蔵品	12,056	62,488
その他	153,555	170,850
貸倒引当金	△2,286	△1,008
流動資産合計	2,596,502	3,356,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,207,643	1,221,443
減価償却累計額	△600,259	△613,614
建物(純額)	607,383	607,828
土地	845,574	854,276
その他	938,431	971,139
減価償却累計額	△721,907	△742,222
その他(純額)	216,524	228,916
有形固定資産合計	1,669,482	1,691,022
無形固定資産	624,865	661,448
投資その他の資産	354,899	286,734
固定資産合計	2,649,247	2,639,204
資産合計	5,245,749	5,995,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,825	545,833
短期借入金	450,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	53,376	50,004
未払法人税等	200,576	118,354
賞与引当金	26,621	106,823
受注損失引当金	23,693	15,223
その他	654,835	596,865
流動負債合計	1,913,928	2,533,103
固定負債		
長期借入金	402,505	389,171
資産除去債務	35,235	35,364
その他	201,161	188,572
固定負債合計	638,901	613,108
負債合計	2,552,829	3,146,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,181	748,181
資本剰余金	823,201	823,201
利益剰余金	1,122,493	1,278,730
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	2,692,855	2,849,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	62
評価・換算差額等合計	64	62
純資産合計	2,692,919	2,849,154
負債純資産合計	5,245,749	5,995,366

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	1,338,408	1,584,985
モバイルネットワーク事業売上高	1,199,870	1,240,058
売上高合計	2,538,279	2,825,044
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	943,686	1,078,049
モバイルネットワーク事業売上原価	839,009	894,214
売上原価合計	1,782,695	1,972,263
売上総利益	755,583	852,780
販売費及び一般管理費	498,031	497,393
営業利益	257,551	355,387
営業外収益		
受取利息	3	28
受取配当金	150	250
不動産賃貸料	3,105	2,578
補助金収入	5,839	—
違約金収入	—	3,484
その他	4,694	1,732
営業外収益合計	13,793	8,073
営業外費用		
支払利息	3,691	3,239
不動産賃貸原価	1,651	1,496
株式公開費用	22,773	11,000
その他	3,431	8
営業外費用合計	31,547	15,744
経常利益	239,797	347,715
特別利益		
固定資産売却益	—	8,702
特別利益合計	—	8,702
特別損失		
固定資産除却損	1,323	—
特別損失合計	1,323	—
税引前四半期純利益	238,473	356,417
法人税、住民税及び事業税	126,738	112,907
法人税等調整額	△31,877	25,006
法人税等合計	94,861	137,914
四半期純利益	143,612	218,503

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,408	1,199,870	2,538,279	—	2,538,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,338,408	1,199,870	2,538,279	—	2,538,279
セグメント利益	181,818	104,683	286,501	△46,704	239,797

(注) 1. セグメント利益の調整額△46,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,985	1,240,058	2,825,044	—	2,825,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,584,985	1,240,058	2,825,044	—	2,825,044
セグメント利益	261,255	135,799	397,054	△49,338	347,715

(注) 1. セグメント利益の調整額△49,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。